

市町村議会「議員ネットワーク」組織の設立趣意書

1. 設立の背景

- 1) 我が国における原子力政策は、平成 23 年 3 月に発生した東京電力福島第 1 原子力発電所の事故以降において混迷を続けている。司令塔の不在も影響し、第 5 次エネルギー基本計画では、原子力エネルギーを基幹電源と位置付ける一方で、将来的には原子力依存度を可能な限り減少させると明示している。このようなエネルギー基本計画の下では、原子力研究開発、原子力産業が苦境に立たされ、優秀な人材も海外に流出する恐れがある。
- 2) 原子力国民会議では、このような状態を打開するために、過去 2 回全国規模の署名活動を行い、合わせて 45 万人の署名を集め、政府に提出したが成果を得るまでには至らなかった。
- 3) 茨城県議会においては、全国の原子力立地道・県に先駆けて平成 30 年 6 月に可決した「原子力研究開発に関する意見書」を、衆・参両院議長、内閣総理大臣、関係大臣、原子力規制委員長などに提出した。また、今年 10 月 29 日には県議会超党派議員による原子力の勉強会、議論の場として「原子力政策研究会」が設立されて活動を行っている。
- 4) 一方市町村議会においては、原子力施設立地地域の議会議員有志が中心となり、テーマを持ち寄って勉強会を開催している。

2. 市町村議会議員ネットワーク組織について

- 1) 茨城の課題、提言について具体的な成果を得るためには、立法府である国会議員と地方の議会議員が連携して取り組んでいくことが効果的である。そのために先ず、県議会議員と市町村議会議員が連携し、国への要望項目を共有することが重要である。
- 2) 県議会においては、政策勉強会である「原子力政策研究会」が結成されており、市町村議会議員においても原子力施設立地及び原子力施設隣接地域の議員有志により「市町村議会議員ネットワーク」(以下「議員ネットワーク」という)を組織し、「原子力政策研究会」と連携をしていただき、活動していくことが効果的である。

3. 議員ネットワークの活動

- 1) 原子力立地地域及び隣接地域の活力を取り戻すための提言を取りまとめ、県議会にお願いし国会議員及び政府に働きかけを行っていく。

2)原子力に関するトピックスなどについての講演会、勉強会を開催し、地域の課題解決の一助にする。

4.議員ネットワークの運営

1)「議員ネットワーク」の構成は各市町村議会議員のうち、上記3項の活動内容に賛同する議員によるものとする。

2)「議員ネットワーク」の運営を円滑に進めるために、各市町村議会議員の中から共同世話人を選出する。

3)勉強会などの開催は、構成員からの要請に基づき開催することとする。

4)勉強会などを開催するにあたり、講師派遣を必要とする場合は、共同世話人は原子力国民会議茨城支部に派遣を要請することができる。

5.補足

原子力国民会議茨城支部は、茨城の課題、提言について成果を得るために、原子力施設立地及び隣接地域の市町村議会議員有志各位に「議員ネットワーク」の設立を要請するものである。

原子力国民会議茨城支部は「議員ネットワーク」に対し、講師派遣、講演会の共催、原子力施設見学など協力を行うものとする。

以上

共同世話人(敬称略)

東海村議会議員	吉田充宏
大洗町議会議員	飯田英樹
那珂市議会議員	君嶋寿男
水戸市議会議員	小泉康二
ひたちなか市議会議員	打越 浩
鉾田市議会議員	井川茂樹
茨城町議会議員	入野富男